

保育者に求められる子育て支援論

山 田 修 三

A Study of Child Care Support Theory for Childcare Workers

Shuzo YAMADA

児童教育学科, 教育学部,
安田女子大学

要 旨

保育所保育指針は、平成29年の告示で3度目の改訂が行われ、これまでの「保護者支援」が「子育て支援」という名称に変更された。そこで、保育者は子育て支援において、どのような理論に基づき、子どもとその保護者に関わればよいのか、支援のあり方について検討した。

保育者による子育て支援のあり方を検討するにあたり、保育所保育指針第4章「子育て支援」の内容、及び現代の子どもと保護者を取り巻く養育環境を社会的背景から考察した。

もって、「子育て支援」におけるソーシャルワークによる支援が有効であると考え、保育者がソーシャルワークを活用する上での留意することを福祉心理学的な視座から論考した。

キーワード：子育て支援、保育所保育指針、ソーシャルワーク、解決志向的アプローチ

は じ め に

平成20年告示で2度目の改訂が行われた保育所保育指針には、保育所に入所する子どもの保護者に対する支援及び地域における子育て支援について、新たに第6章で「保護者に対する支援」が加わった。今回、平成29年の告示で3度目の改訂が行われ、これまでの「保護者支援」が「子育て支援」という名称に変更された。なお、平成26年告示の幼保連携型認定こども園教育・保育要領では、既に「子育て支援」という文言が使われている。

そこで、何故に今回の保育所保育指針で「子育て支援」が強く謳われるようになってきたのかについて、子どもと保護者を取り巻く養育環境を社会的背景から考察した。現代の子どもと保護者を取り巻く養育環境は、核家族化、少子化、地域コミュニティの希薄化等があり、そうした社会的背景から起こる児童虐待等の複雑・深刻化した問題に対応しなければならないことが考えられる。

こうした複雑・深刻化した児童虐待等に対する支援として、保育者は育児と保育に関する知識に加えて、カウンセリング理論やソーシャルワーク理論に基づいた、福祉心理学的な視点から支援をおこなう必要がある。

1 子育て支援が果たす役割

近年、子どもを取り巻く家庭の養育機能は、少子化、核家族化や共働き世帯の増加、地域コミュニティの希薄化等から低下している（表1参照）。このため、子育ての悩みや不安をもつ保護者が増加したり、身近に相談相手がいないことから子育て家庭が地域で孤立化したりする傾向にあり育児負担が増大している。育児不安、育児の孤立、子どもの要因、社会的要因等が複合的に影響して児童虐待は起こり、その件数は年を追うごとに増加傾向にある（図1参照）。児童虐待の要因を考えると、どこの家庭で起こっても不思議ではないといえる。しかも、児童虐待による子どもの死亡事件は後を絶たない。

児童虐待は、子どもへの人権侵害であり、また子どもの心身に重大な悪影響を及ぼすものであることから、保育所の子育て支援の機能を活かして、保育所に入所する子どもの保護者や地域の子育て家庭への支援は重要なものとして位置付ける必要がある。そうすることで、児童虐待の未然防止につながる可能性があるのではないかと考えられる。

表1 世帯構成別、世帯累計別世帯数及び平均世帯人員の年次推移
（出典：厚生労働省「平成30年国民生活基礎調査の概況」に基づき作成）

	総 数	世 帯 構 造						世 帯 類 型			
		単独世帯	夫婦のみ の 世 帯	夫 婦 と 未 婚 の 子 の みの 世 帯	ひとり親と 未 婚 の 子 の みの 世 帯	三 世 代 世 帯	その他の 世 帯	高 齢 者 世 帯	母子世帯	父子世帯	その他の 世 帯
構 成 割 合 (単位：%)											
1986 (昭和61) 年	100.0	18.2	14.4	41.4	5.1	15.3	5.7	6.3	1.6	0.3	91.8
'89 (平成元)	100.0	20.0	16.0	39.3	5.0	14.2	5.5	7.8	1.4	0.3	90.6
'92 (4)	100.0	21.8	17.2	37.0	4.8	13.1	6.1	8.9	1.2	0.2	89.7
'95 (7)	100.0	22.6	18.4	35.3	5.2	12.5	6.1	10.8	1.2	0.2	87.8
'98 (10)	100.0	23.9	19.7	33.6	5.3	11.5	6.0	12.6	1.1	0.2	86.1
2001 (13)	100.0	24.1	20.6	32.6	5.7	10.6	6.4	14.6	1.3	0.2	84.0
'04 (16)	100.0	23.4	21.9	32.7	6.0	9.7	6.3	17.0	1.4	0.2	81.5
'07 (19)	100.0	25.0	22.1	31.3	6.3	8.4	6.9	18.8	1.5	0.2	79.5
'10 (22)	100.0	25.5	22.6	30.7	6.5	7.9	6.8	21.0	1.5	0.2	77.4
'13 (25)	100.0	26.5	23.2	29.7	7.2	6.6	6.7	23.2	1.6	0.2	75.0
'16 (28)	100.0	26.9	23.7	29.5	7.3	5.9	6.7	26.6	1.4	0.2	71.8
'17 (29)	100.0	27.0	24.0	29.5	7.2	5.8	6.5	26.2	1.5	0.2	72.1
'18 (30)	100.0	27.7	24.1	29.1	7.2	5.3	6.6	27.6	1.3	0.2	71.0

注：1) 1995(平成7)年の数値は、兵庫県を除いたものである。

2) 2016(平成28)年の数値は、熊本県を除いたものである。

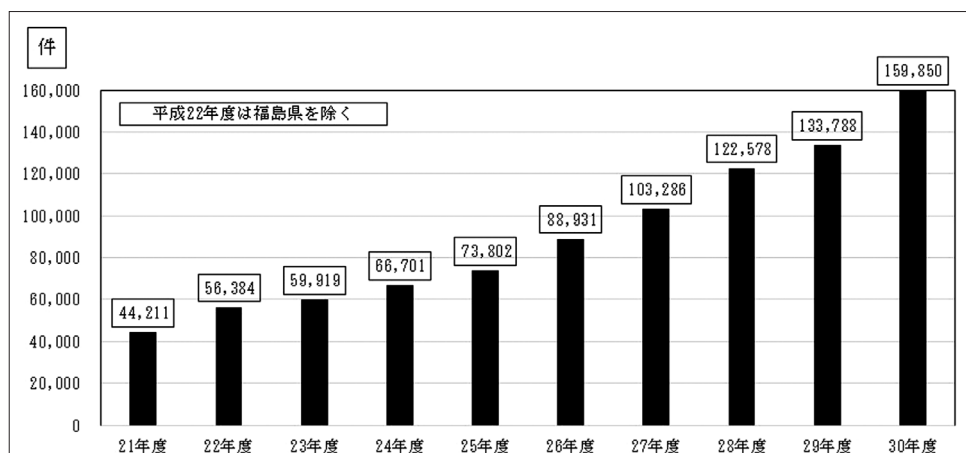


図2 全国児童相談所児童虐待相談対応件数の年次別推移

また、女性の社会進出が進み、保護者にとっては「子育てに関する経済的負担」、「子育てによる精神的疲れ」、「子育てに関する人間関係のわずらわしさ」、「育児に自信がもてない」など、育児に関する負担を強く感じていることが2015年の厚生労働省統計官付き政策評価官室委託「人口減少社会に関する意識調査」で明らかになっている。こうした母親の仕事と子育ての両立を支援するためにも、子育て家庭を社会全体で支援していく必要がある。保育所は子育てに関する豊富な経験と知識を持ち合わせており、保護者の育児不安を解消し、子育てに自信がもてるように子育ての楽しさを伝える役割が求められている。

以上のことから、子育て支援は、子どもの健全な成長・発達を育むための保育をおこなうとともに、家庭と地域社会における保護者への支援や地域社会との連携を図ることが重要である。保育所が子育て支援を行うに際しては、子育て支援サービスを提供する地域の拠点として、保育所内でのチームワークや関係機関とのネットワークの構築を図ることが重要であり、地域の保護者が気軽に相談できる雰囲気を作り出すとともに、子育て支援のために必要な知識や技術の向上が今後一層、求められていくものと考えられる。

子育て支援が適切に行われるためには、保育者は保護者に対して、保育所保育指針第4章に謳われているとおり、機能や専門性を活かしつつ、関係機関及び関係者の役割を把握して連携に努めるとともに、様々な社会資源を活用して支援をおこなう必要がある。また、地域における子育て支援に関する情報を把握し、状況に応じて保護者に情報提供することを心掛けなければならない。とりわけ保護者に育児不安等が認められる場合、一人ひとりの子どもの発達及び思いについて理解を深め、保護者の状況に応じた支援が求められる。

児童福祉法第18条の4でも、「保育士とは、第18条の18第1項の登録を受け、保育士の名称を用いて、専門的知識及び技術を持って、児童の保育及び児童の保護者に対する保育に関する指導を行うことを業とする者をいう」と定めている。

保育士の重要な専門性の一つは保育であり、二つめは児童の保護者に対する保育に関する指導をすることであると考ええる。この保育の指導とは、子どもの保育の専門性を有する保育士が、保育に関する専門的知識・技術に基づき、保護者が支援を求めている子育ての問題や課題に対して、保護者の気持ちを受け止めつつ、安定した親子関係や養育力の向上を目指して支援を行うように心掛けることである。

2 子育て支援の基本

今日の子ども家庭福祉は、保護・救済的な考え方であったウェルフェアから、人権の尊重・自己実現・権利擁護の視点に立脚したウェルビーイングの考え方になってきている。この考え方に移行した背景には、「子どもの権利条約」において、子どもの最善の利益を尊重する考え方が、子どもに関わる活動の基本理念となったことが考えられる。特に「子どもの権利条約」では、「生きる権利」、「育つ権利」、「守られる権利」、「参加する権利」の4つの権利が大きな特徴といえる。

全国保育士会倫理要綱の子どもの最善の利益の尊重の項目条項では、「私たちは、一人ひとりの子どもの最善の利益を第一に考え、保育を通してその福祉を積極的に増進するよう努めます」と述べている。

子育て支援は、子どもの最善の利益を基本理念において、子どもの生存、発達を最大限に保障

しながら展開しなければならない。このためには、保護者への支援が重要であり、保育者としては、保護者の気持ちに寄り添い、見守りながら、信頼関係を構築するためにカウンセリングマインドに心掛ける必要がある。また、職場のチームワークや社会資源を活用して、関係機関との連携にも配慮した支援を行うソーシャルワークによる対応が求められる。その際、保護者とは対等な関係を持ちながら、ときには保護者から子育てについて学ぶ姿勢を持ち、保護者と子育ての両輪となって協働して子育てについて考えていくことも必要である。

なお、保育所保育指針第4章の子育て支援では、「保育所における保護者に対する子育て支援は、全ての子どもの健やかな育ちを実現することができるよう、第1章及び第2章等の関連する事項を踏まえ、子どもの育ちを家庭と連携して支援していくとともに、保護者及び地域が有する子育てを自ら実践する力の向上に資するよう次の事項に留意するものとする」と述べている。ここでいう次の事項とは、「子どもの最善の利益を念頭に置きながら、保育と密接に関連して展開される。（中略）保育士等が保護者と連携して子供の育ちを支える視点をもって、子どもの育ちの姿とその意味を保護者に丁寧に伝え、子どもの育ちを保護者と共に喜びあう。（中略）保護者自身の主体性、自己決定を尊重する。

（中略）子どもと保護者の関係、保護者同士の関係、子どもや保護者と地域との関係を把握し、それらの関係性を高めることが保護者の子育てや子供の成長を支える大きな力になる」と述べている。

また「1 保育所における子育て支援に関する基本的事項」では、「ア 保護者に対する子育て支援を行う際には、各地域や家庭の実態等を踏まえるとともに、保護者の気持ちを受け止め、相互の信頼関係を基本に、保護者の自己決定を尊重する」と述べている。

そのためには、一人ひとりの保護者の思い等を尊重し、傾聴を基本姿勢に置くことが有用である。そこで、保育者は保護者の訴えに対して、受容的、共感的に関わることを心掛け、保護者に寄り添い、見守り、子育ての悩みの解決策を協働して考え、最終的には保護者が解決のヒントを見出し、自己決定するように支援することが重要である。そうした丁寧なかかわりをおして、保育士と保護者との信頼関係や保護者の対処能力が構築されていくものと考えられる。

3 子育て支援におけるソーシャルワーク理論

これまでの、子育て支援をおこなうに際して、多面的な視点やソーシャルワークを活用した支援が有効となる社会的背景について述べてきた。そこで、子育て支援をおこなう際、保育者に求められるソーシャルワーク理論について論述する。

保育所におけるソーシャルワークの必要性について、鶴（2004）は、「保育所における子育て支援が明確にされ、求められるようになったのには、少子化対策という側面を含みつつも、児童虐待に代表される子育て困難・養育困難が、個別的な問題として理解されるのではなく、社会的な問題として捉えられるようになったことを意味している。《中略》このような状況の中で、保育士にはソーシャルワークなどの対人援助技術の習得が求められてきている」と述べている。また、「子育て支援においても、親と保育士が出会い、対話する中でパートナーシップを築き、それを基点に様々な援助が展開されるという点で同様です。しかし、親の話を聞き、対話しながらも、我々は、親子の抱える問題ばかりに焦点を当て、問題そのものや問題の原因・因果関係の理解に終始したり、また一方的にアドバイスしがちになる。そうすると、保育士にその意図がな

くとも、結果的に親を責めたり、自尊心を傷つけて信頼関係の形成が困難になる」、さらに援助においては、「単にニーズをもっている家庭、子どもや人々を専門的に導くのではなく、共に考え、支えていくなかで、その主体性や意欲を引き出し、育むことが重要である」と述べている。

ソーシャルワークの定義について、橋本・直島（2012）は、「社会福祉士を中心とした社会福祉専門職による総合的かつ包括的な相談援助ととらえられ、社会福祉サービスを利用する人々の生活上のさまざまな諸問題を軽減（緩和）・解決し、保護者の自己実現と自立をめざすために社会福祉の専門的知識・技術・制度等を活用した専門的な関わりの総体といえる」と述べている。また、保育のソーシャルワークの対象は、「保育所等を利用している子どもとその保護者、さらには、地域の子育て家庭、子どもと保護者の関係性、子育て環境（地域社会）等」にまで及ぶ。保育士は、保育所等で子どもを預かること（保育）だけが仕事ではなく、保護者の気持ち、悩みを受け止め、家庭内部の関係調節、近隣住民との関係調整等にも目を向けて援助を進めることが求められる。ただし、家族を全面的に援助するのではなく、あくまで保護者をはじめとした利用者が、自ら選択・決定できるように援助すること、潜在的な力を引き出すことが保育士の役割である」と述べている。

すなわち、現代の子育て支援を必要とする保護者の中には、日常生活においてDVの被害者であったり、被虐待体験があったりして、人と環境の相互作用によって引き起こされた被害者としての課題を抱えた保護者もいる。その課題を軽減したり、解消したり、対処能力を高めたりするためには、心のケアや失いかけている能力をエンパワメントする必要がある。そのためには、解決志向的アプローチを活用したソーシャルワークによる支援が有効であると考ええる。

ソーシャルワークとは、これまで述べてきたように日常生活上で人と環境との相互作用によって引き起こされる児童虐待等の様々な問題に対して、ソーシャルワーカーが利用者と協働作業により関係機関や福祉サービスなどの社会資源を活用して、その問題の軽減や解決又は自己実現や自立を目指すものといえる。つまり利用者の日常生活の悩みに対して、支援としては社会環境へ働き掛けていくことに視点を置いた理論といえる。また、傾聴・受容・共感等のカウンセリング技法を活用し、利用者が潜在的に有している対処能力をエンパワメントしながら、利用者に適した解決方法を自己決定により選択できるように支援することで、一段と対処能力を高めることも目指している。

そのためには、解決志向アプローチの理論を併用するとより有効であると考ええる。この理論は、因果関係に基づく心理療法とは異なり、問題そのものに焦点を合わせた生成的臨床モデルである。利用者が未来に向かってどのようにしたいのか、そのためのニーズに焦点を合わせ、トランズアクションにより解決の糸口を見出していくものである。そこでは、利用者がこれまで日常生活を何とか乗り越えてきた解決の糸口となるヒントを持っていると信じ、それを再浮上させて、現在そして未来への対処能力となるように汎化させていくことが可能となるのである。なお、解決志向アプローチは、生活場面の中で問題行動の背景に焦点を当て支援をするのではなく、対処能力を有する出来事やその要素の探索を励ます技法である。そこで、Berg（2010）による解決志向アプローチの諸技法を概説する。

- ①スケイリング・クエスチョンは、シークエンス全体や要素を序列化し差異化を試みるものである。
- ②ゲッティング・バイ・クエスチョンは、クライアントがこれまで困難な問題に取り組んで、解決方法を有していることを明らかにするものである。

- ③例外事象は、クライアントが問題を抱えて解決不能と思っている場合、意識化されていない過去の対処能力を有する出来事を浮上させ、その解決法を現在の問題解決に利用するものである。
- ④ミラクル・クエスションは、未来の理想とする解決場面を想起させたり、現在の状況と解決の理想像と現実との違い等を考えさせたりして、新たな意味付けや行為選択の可能性を広げるものである。
- ⑤コーピング・クエスションは、「これまで頑張ることができた理由は何ですか。」と利用者に質問することである。この質問はこれまで解決の糸口がなかなか見出せないとき、気づかなかった具体的な問題解決の対処法を引き出すためのものである。

4 ソーシャルワークの展開

ここでは、ソーシャルワークを展開するうえで、保育者が保護者との信頼関係を構築するためのバイスティックの7原則について概説するとともに、ソーシャルワークにおける初回面接から支援の終結までの展開と各段階の留意事項について述べる。

(1) バイスティックの7原則

ソーシャルワークを展開する初期の段階では、保護者は保育者がどのような人なのか不安を抱き防衛的になりやすい。つまり保育者が自分の価値判断に基づき、保護者が訴えを述べる端々から介入すると、保護者は訴えの記述を中断したり、あるいは自分の都合の良ように記述内容を歪曲したりして事実と異なる訴えの内容となる。それ故、保育者は、保護者のニーズ状況に応じた適切な支援をおこなうため、保護者との信頼関係を構築しながらかわる必要がある。そのために必要な保育者の姿勢が次に述べるバイスティックの7原則である。

①個別化の原則

ある保護者が他者と同じ悩みを抱えていても、一人ひとり性格や成育歴が異なることから、同様な悩みであっても、その背景や支援の方法もそれぞれ異なるため、その人権に配慮しながら、一人ひとりを大切にしながら個別的な対応をすることである。

②意図的な感情表出の原則

保育者は保護者の気持ちに焦点を当てながら訴えを理解するように心掛け、保護者が感情を自由に表現できるように、ありのまま受け止めることである。

③統制された情緒的関与の原則

保育者は保護者の感情に巻き込まれないように感情を適切にコントロールして、保護者への感情の転移に気をつけながら、保護者の感情を理解するように関わることである。

④受容の原則

保育者は保護者の思いを肯定も否定もしないで、あるがままに受け入れることである。そうすることで保護者は安心して自分の思いを訴えるようになる。

⑤非審判的態度の原則

保育者は保護者の訴えについて、保育者自身の価値基準に基づき判断することを控え、一方的に批判又は叱責しないように関わることである。

⑥自己決定の原則

保育者は保護者を支援しながら、自分自身の意志で解決方法を選択し、行動に移せるように関わることである。この場合、保育者は保護者にいくつかの解決の選択肢が見出せるまで協働して丁寧な面接が求められる。

⑦秘密保持の原則

保育者は保護者からの情報の秘密を守り、保護者から承諾を得ない限り他人に漏らさないようにすることである。そうすることが保育者と保護者との信頼関係の構築に繋がる。

(2) ソーシャルワークの展開過程

ソーシャルワークは、保育士が保護者と共に日常生活で人と環境の相互作用で引き起こされた問題について、保護者が持っている解決能力を最大限に引き出せるように支援を展開していくことである。

そこでは、保育士と保護者の協働作業により、以下の図のような展開過程を経て問題解決に向けて援助が展開される。なお、エバリュエーション（事後評価）の結果によっては、矢印の各段階まで遡って再検討することもある。

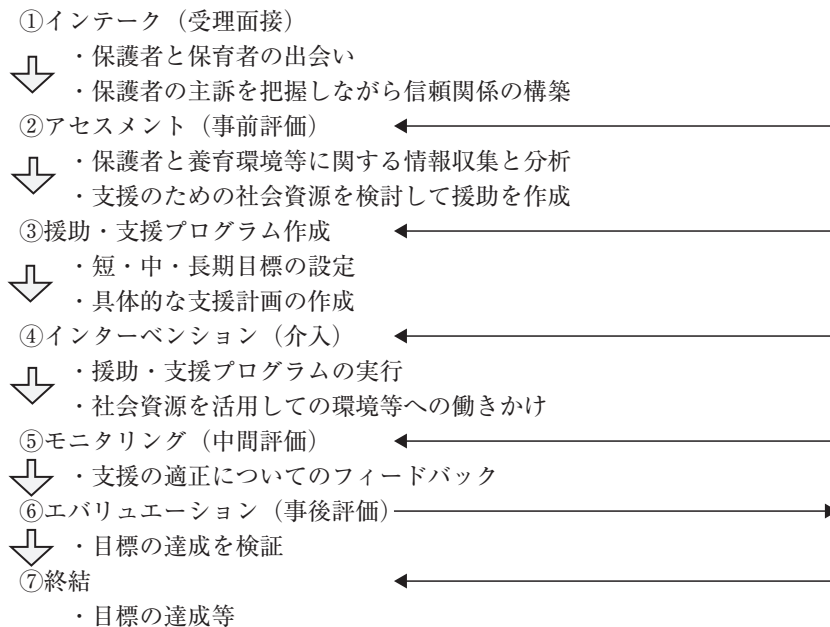


図2 ソーシャルワークの展開過程

ま と め

保育所保育指針が平成29年の告示で3度目の改訂が行われた。これまでの「保護者支援」が「子育て支援」という名称に変更されたことに伴い、何故「子育て支援」が強く謳われるようになってきたのかについて、子どもと保護者を取り巻く養育環境を社会的背景から考察した。そこ

では、核家族化や地域コミュニティの希薄化等から家庭や地域の養育機能の低下が窺われ、児童虐待等の複雑・深刻化した問題が起こっている。

悩みを抱える多くの保護者は、育児のストレスを解消するために、保育者に気軽な気持ちで話を聴いてもらいたい場合が多いと考えられる。

しかし、現代の子どもと保護者を取り巻く養育環境からすると、複雑・深刻な児童虐待やDVの被害者からの相談も多くなってきていることが考えられる。こうした相談については、ソーシャルワーク理論に基づき、保育者は保護者に対して価値ある存在として尊厳を念頭に置き、対等な関係に立ち、保護者との信頼関係の構築を図ることが重要である。そのうえで、保護者に対して受容・共感しながら子育ての悩みを丁寧に聴き、かつ事実に基づいた出来事を聴き出すように心掛ける。また保護者が解決するヒントをもっていると考えて支援のプランを自己決定させることが問題の解決や軽減につながる。なお、支援に当たっては、職場のチームワークや関係機関との連携及び社会資源の活用を図る。

今後、保育者は蓄積された子育てに関する豊富な知識・経験を活用して、地域に開かれた子育て支援の社会資源として、益々、期待は高くなるものと考ええる。そうした保育者の役割を発揮するためには、福祉心理学的視点に立脚したソーシャルワーク理論やカウンセリング理論、さらには発達心理学等の専門性を高め、ジェネラリストとしてのソーシャルワーカーの役割が期待される。

引用・参考文献

1. Berg, I. K. (1994). *Family Based Services: A Solution-Focused Approach*. New York: W.W.Norton and Company, Inc. (磯貝希久子監訳 (2010)『家族支援ハンドブック』金剛出版).
2. Dana N. Christensen, Jeffrey Todahl and William C. Barrett (桐田弘江・玉真慎子・住谷裕子監訳 (2008)『解決志向ケースワーク』金剛出版).
3. 橋本好市・直島正樹 (2012)『保育実践に求められるソーシャルワーカー子どもと保護者のための相談援助・保育相談支援』ミネルヴァ書房 p.5、p.42.
4. 伊藤篤 (2018)『子育て支援』ミネルヴァ書房.
5. 厚生労働省編 (2018)『保育所保育指針 解説書』フレーベル館 pp.328～329、pp.336～337.
6. 鶴宏史 (2004)「子育て支援における援助初期の面接技法に関する考察—保育ソーシャルワーク試論(1)—」『福祉臨床学科紀要1』神戸親和女子大学 pp.49-56.
7. Miller, G. (1997). *Becoming Miracle Workers: Language and Meaning in Brief Therapy*. New York: Aldine De Gruyter.
8. 大下由美 (2006)「被虐待児童への支援技法とその体系化」加茂陽編著『被虐待児童への支援論を学ぶ人のために』世界思想社.
9. 山田修三 (2014)「被虐待児童と里親家族への支援論」大下由美・小川全夫・加茂陽編『ファミリー・ソーシャルワークの理論と技法』九州大学出版会 pp.194-195.
10. 山田修三 (2019)「ソーシャルワークにおける解決志向アプローチ」安田女子大学紀要47 pp.51～52.

[2019. 9. 26 受理]

コントリビューター：江口 公治 教授（児童教育学科）